報　告

三重県紀南地域で展開する継続ケアにおける母子健康手帳の有用性の評価

足立　基[1)]，堀　浩樹[2)]，駒田　美弘[3)]

〔論文要旨〕

本邦では子育て支援，子どもの健康管理を担当する部門は，子どもの成長過程につれて変遷する。周産期は医療機関，幼児期は健診を中心に自治体，学童期に入ると学校（教育委員会）と推移していくが，各組織間の情報伝達はスムーズとは言い難く，継続した子育て支援の障害となってきた。三重県南端の紀南地域ではそのギャップを埋めるべく，自治体，医師会，学校，大学が共同で継続ケアに取り組み，親子健康手帳（母子健康手帳）を改訂した。改訂作業の中で普段顔を合わせない医療・行政・学校の関係者が意見を述べ合うことで組織の垣根を越えたつながりが形成される契機となった。利用者である保護者に無記名自記式のアンケートを実施し，親子健康手帳の有用性について検討した。保護者から使い勝手向上の評価は得られたが，継続ケアの目標の一つである主体的な健康管理に結びつけるには，さらなる意識の改革，啓発による介入が必要である。

Key words：継続ケア，母子健康手帳，小児保健，地域医療

Ⅰ．はじめに

三重県紀南地域は少子高齢化の進んだ地域であるが（65歳以上人口32.3％，三重県平均22％），15歳以下人口5,400人，年間出生数が約300あり（平成19年度），同地域（熊野市，南牟婁郡御浜町，同紀宝町）には小児科を専門とする診療所はなく，自治医科大学より1名の小児科医師が3市町により運営される公立の紀南病院に派遣されている。内科で小児科も併診する診療所も少ないため，限られた小児医療の人的資源を有効に活用し，地域の小児医療・保健を維持する方策を検討するため，平成8年より3市町と三重大学は紀南地域母子保健医療推進協議会を発足させた。同協議会では出生前から義務教育終了までの途切れない子育て支援を「継続ケア」と位置づけ[1)]，行政主導の子育て支援を行っている。子育て支援，子どもの健康を管理担当する公の部門は，周産期は医療機関，幼児期は健診を中心に自治体，学童期に入ると学校（教育委員会）と推移していくが，各組織間の情報伝達はスムーズとは言い難く，継続した子育て支援の障害となってきた。まず妊娠期，周産期の関わりの中で，継続してケアを要すると思われる親子（事例）を産科，小児科の医療機関が市町村に通知することで，事例在住市町

How Useful the Revised Maternal and Child Health Handbook is in Terms of Consecutive Care in Kinan, Mie　〔2132〕
受付 09. 4.14
採用 09.12.15

Motoi ADACHI, Hiroki HORI, Yoshihiro KOMADA
1）三重県立総合医療センター（医師/小児科）
2）三重大学大学院医学系研究科医学医療教育学分野（教授）
3）三重大学大学院医学系研究科病態解明医学講座小児発達医学（教授/小児科）
別刷請求先：足立　基　三重県立総合医療センター小児科　〒510-8561 三重県四日市市大字日永5450-132
Tel：059-345-2321　Fax：059-347-3500

Presented by Medical*Online

の自治体（保健師）が対象母子を直接支援し，フォローアップできる体制を構築することを目指した。この継続ケアのシンボルとして，周産期から学童期まで継続して使える健康管理手帳を目指し，小牧市や常陸大宮市の例を参考に母子健康手帳を改訂した。手帳の改訂には周産期の担当者である産科の助産師，病院の看護師，出生以降学童期までの子どもの健康を担う地域の保健師，そして小学校入学以降の担当者として養護教諭が母子保健医療推進協議会を通じて毎月集い，周産期から学童期まで一連の記録ができるように協議を重ねた。改訂の主な項目は以下の通りである。

1．フリースペースを新たに設け，写真を貼ったり自由に記載できる欄を増やした。
2．従来では記録できなかった小学校以降の成長曲線を収載し，子ども自身が記載できるようにした。
3．育児に関する記載（食育，歯科衛生，病気への対応など）を増やした。

平成17年4月から新しい母子健康手帳（親子健康手帳）の配布を開始し，配布時および乳幼児健診時に保護者に手帳の具体的な使い方について指導を行ってきた。今回，出産時から新親子健康手帳を使っている母親を対象にアンケートを行い，新手帳の実用性について評価した。

Ⅱ．方　　法

1．対　象

平成17年4月から平成18年3月までに新しく親子健康手帳を配布した紀南地域在住の1歳児の保護者300人を対象に無記名自記筆式質問表を個別に郵送，返信用封筒で回収した（匿名全数調査）。

2．調査項目

i．以前の母子手帳と比較して使い勝手について

「以前の母子健康手帳と比べて使いやすいですか」

ii．母子手帳の使用状況について父親の参画の有無

「父親も母子健康手帳を利用していますか」

iii．フリースペースの挿入について

「パパママからのメッセージや写真を貼るフリースペースをどう思いますか」

iv．しつけに関する記述の増載について

「しつけ，健康管理について新たに記載されています。それは参考になりましたか」

各項目について有意水準5％とし，統計処理にはSPSS14.0Jを用いてχ^2検定を行った。

Ⅲ．結　　果

熊野市，御浜町，紀宝町の1歳児の保護者300人のうち有効回答が得られたのは115人（回収率：38.3％）であった。回答者の97.4％（113人）は母親であった。手帳配布対象児が第1子であったものは54人，同胞がおり第2子以降であったものが57人であった。

1．新しい母子健康手帳（親子健康手帳）の使いやすさについて

同胞があり，旧母子健康手帳を使ったことのある母親の80％以上が，新親子健康手帳を「使いやすい」と評し，肯定的な意見であった（図1）。

2．父親の参画

父親の参画について，該当児が第1子の場合でも第2子以降の場合も各2名のみで，父親が積極的に親子手帳を使ったと答えたのは4％と低水準であった（図2）。

3．フリースペースについて

両親からのメッセージや写真を貼るフリースペースを増やしたことについて，第2子以降の

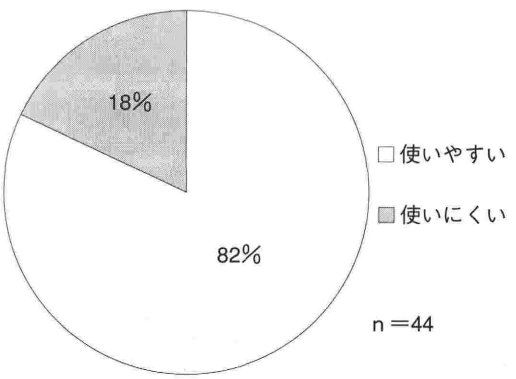

図1　「以前の母子健康手帳と比べて使いやすいですか」

Presented by Medical*Online

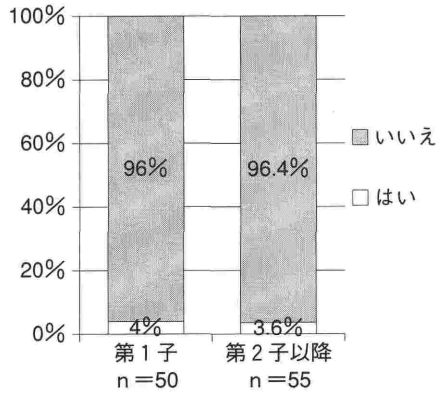

図2　「父親も新しい母子健康手帳を利用していますか」

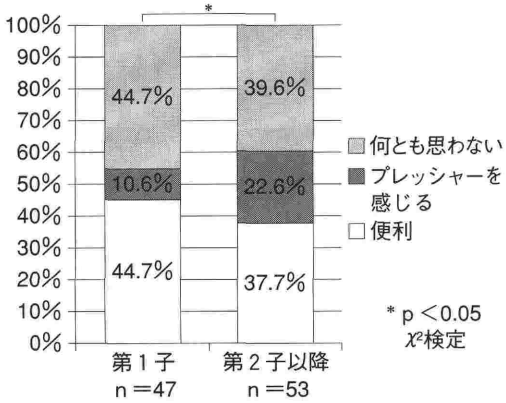

図3　「パパママからのメッセージや写真を貼るフリースペースをどう思いますか」

保護者は第1子の保護者に比べ，「便利」よりも「プレッシャーと感じる」と答えた者の割合が高く，統計学的な違いが見られた（図3）。

4．しつけ，健康管理について記載が増えていることに関して

「参考になった」と答えた者の割合は第1子の保護者よりも第2子以降の保護者の方が有意に高く，統計学的な違いが見られた（図4）。

Ⅳ．考　　察

第2子以降に新しい手帳を使用し，以前の母子健康手帳と使い勝手を比較できる母親の80%が「使いやすい」と感じており，今回の手帳改訂で保護者の使い勝手がよくなったとの評価が得られた。子育てに役立ててほしい内容を増やしたことについて，子育て経験のある母親には好評であった。一方，呼称を「親子健康手帳」とし，母親がいない子どもへの配慮と父親が積極的に子育てに参画してもらうことを意図したが，父親の子育てへの参画は母子健康手帳の直接利用という点で見ると，行動変容として進んでいなかった。またフリースペース等，保護者が能動的に手帳を使えるようにとした工夫には第2子以降の子育て経験者には不評で「プレッシャーを感じる」と行政のお節介と解されている一面は否めない。しかし医療福祉サービスを提供する側にとっては，自発的に母子健康手帳を記録している状況を見ることで，その親の育児観や子育てへの姿勢がある程度推測できるため[2]，親子健康手帳の使われ方の評価は非常に重要である。母親のプライバシーを保護しつつ，幼少時の健康の記録を重要な財産と考え，各個人の健康づくりに役立てられるように，地域で取り組んでいくことが大切である[3,4]。

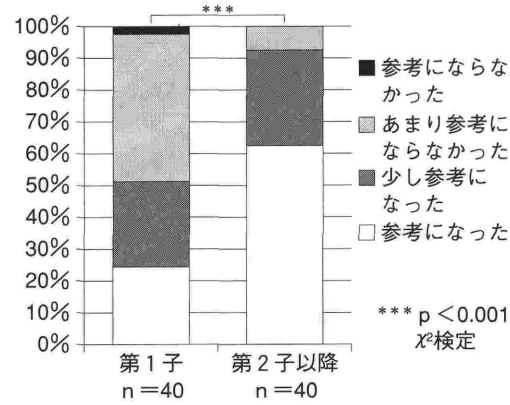

図4　「しつけ，健康管理について新たに記載されています。それは参考になりましたか」

手帳改訂の目的の一つは，従来の専門職の管理手帳から所有者自身による主体的自己管理手帳とすることである。今回，その目的に対する直接の調査は行っていないが，手帳記入への父親の参画が少ないこと，フリースペースへの感想から手帳を新しくしただけでは利用状況を変化させることは難しいと思われる。また，内容の変更については第1子と第2子以降の母親の意識差，つまり子育て経験の違いか，手帳の内容自身の問題なのかは，今後検討を要する。

改訂作業を通じて普段顔を合わせない医療・

Presented by Medical*Online

行政・学校の関係者が意見を述べ合うことで組織の垣根を越えたつながりが形成され，継続ケアのシステムの土台となった。健診，予防接種に加え，親子健康手帳に触れる機会が多い医療機関で，手帳をより積極的に記載・活用してもらえるように，医療機関，自治体，学校が引き続き協議を続けることが重要と思われる。

一方，乳児健診時に保護者に子どもの成長曲線を記入してもらったり，学校健診の結果を生徒自身の手で手帳に記載させるなど，保護者・子どもたちが親子健康手帳を使うようにする工夫が健康教育には必要である。自分の健康を自分で管理するという健康に対するセルフケアをすすめるためには，従来からの健康管理者である医療関係者と利用者である保護者・子どもたち両者への働きかけが重要と思われた。

V. まとめ

継続ケアのシンボルとして母子健康手帳を改訂した。その満足度をアンケートで評価したが，主体的な健康管理に結びつけるには，さらなる意識の改革，啓発による介入が必要と思われた。

本稿の一部を第60回三重県公衆衛生学会および三重県紀南地域母子保健医療推進協議会代表者会議で発表した[7]。

謝辞

母子手帳の改訂にあたり，多くの方のご指導，助言をいただきました。とりわけ改訂にご助力いただき，紀南地域にもご足労いただいた大阪大学大学院人間科学研究科ボランティア人間科学国際協力論講座中村安秀教授に感謝いたします。

文献

1) 竹原健二，北村菜穂子，三砂ちづる，他．「継続ケア」とはどのようなケアなのか？．助産雑誌 2008；62：443-446.
2) 衞藤　隆．母子健康手帳の上手な使い方．小児科 2005；46：1862-1866.
3) 大矢幸弘．小児救急医療の Workforce をどこから得るか．日本小児科学会雑誌 2003；107：522-527.
4) 難波文彦，吉田匡人，小野博通，他．小児の夜間救急の問題点．岡山済生会総合病院雑誌 2001；33：29-32.
5) 森田展生，野呂千鶴子．医療機関と行政の連携による「一生健康手帳構想」．保健師ジャーナル 2007；63：28-33.
6) 4ヵ月健診を経過した育児期の母子健康手帳の活用状況と世代活用．母性看護 2007；38：133-135.
7) 足立　基，尾中真理，松本摩弓．三重県紀南地域における自治体主導の継続ケア（会議録）日本公衆衛生学会総会抄録集 2004；63：582.

〔Summary〕

In a course of child development, the responsible bodies for health and raising supports have shifted. At first, clinics and hospitals are responsible for perinatal stage. Next, local governments are for infants and finally are schools for school age children. However, there has been relatively deep gap between these bodies, and it has hampered the consecutive supports for child-raising. Local governments in Kinan, medical association, schools and Mie University have cooperated to fill the gap and installed the revised Maternal and Child Health Booklet as a symbol of the consecutive care. Working together for the revision of the MCH booklet seemed to have strengthened the collaborative interactions over hospital, local governments and schools. Questionnaires were delivered to the guardians of 1 year old child to evaluate the revised booklet. Most guardians were satisfied with its usability. However, much efforts are required to change the positive usage habit of the MCH booklet in terms of self-responsible for health.

〔Key words〕
consecutive care, maternal and child heath handbook, child health, community health care

Presented by Medical*Online